



平成29年度 施策及び事業案の概要
～重点施策への集中的な取組～

平成 29 年 2 月

広 島 県

目 次

1 ひろしま未来チャレンジビジョンの実現に向けた重点施策への集中的な取組	1
（1）新たな経済成長	2
（2）人づくり	12
（3）安心な暮らしづくり.....	22
（4）豊かな地域づくり.....	27
（5）災害に強いまちづくり.....	33
（6）広島の価値の共鳴・共振.....	35
（参考）重点施策体系別 主要事業一覧	38

1 ひろしま未来チャレンジビジョンの実現に向けた重点施策への集中的な取組

■ 施策体系

新たな経済成長

～イノベーションの躍動

- イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化
- 多様な創業と新事業展開の促進
- 多様な投資誘致の促進
- 産業競争力の強化
- 世界と直結するビジネス支援
- 観光地ひろしまの推進
- 担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立

人づくり

～「欲張りなライフスタイル」実践の後押し

- 少子化対策
- 働き方改革
- 女性の働きやすさ日本一への挑戦
- 多様な人材の就職に向けた後押し
- 東京圏等から広島への定住促進
- 社会で活躍する人材の育成

安心な暮らしづくり

～「欲張りなライフスタイル」を支える基盤

- すべての人が共に生きる社会の仕組みづくり
- 信頼される医療・介護提供体制の構築
- がん対策日本一に向けた取組の強化
- 健康医療情報等を活用した健康づくりの推進

豊かな地域づくり

～「欲張りなライフスタイル」を楽しむ機会の創出

- 中山間地域の地域力強化
- 多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出
- 瀬戸内 海の道構想の推進
- 東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組の推進
- 暮らしを楽しむための機会の創出に向けた取組の推進

災害に強いまちづくり

- ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策
- 減災に向けた県民総ぐるみ運動の展開

広島の価値の共鳴・共振

- 国際平和拠点ひろしまの形成
- 「ひろしま」ブランド価値向上の推進

重点施策体系別 主要事業予算規模

◆ 重点施策における主要事業 **398億 75百万円** 前年度比+73億56百万円

再掲に伴う重複を除いた額

新たな経済成長 ～イノベーションの躍動	75億 49百万円
人づくり ～「欲張りなライフスタイル」実践の後押し	63億 3百万円
安心な暮らしづくり ～「欲張りなライフスタイル」を支える基盤	52億 22百万円
豊かな地域づくり ～「欲張りなライフスタイル」を楽しむ機会の創出	8億 75百万円
災害に強いまちづくり	199億 31百万円
広島の価値の共鳴・共振	3億 63百万円

※ 各区分の事業費は、P38～39記載の主要事業の計である。(次頁以降も同様)

(1) 新たな経済成長

H29事業費 75億円

■ 人口減少と経済・社会のグローバル化が進む中、地域社会の活力を維持し、「欲張りなライフスタイル」を実現するためには、イノベーションを通じて競争力を高め、強い経済をつくることが不可欠である。

このため、更なるイノベーションにつながる仕組みの構築や、イノベーションに関わる人材の育成・集積のための取組を進めるほか、ものづくり産業の集積や、変化に富んだ自然環境が育む多様な農林水産資源、世界に認められた豊富な観光資源などを生かして、産業振興と雇用創出、交流人口の拡大などに取り組む。

① イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化

新しい事業が次々と生まれる事業環境「イノベーション・エコシステム」を形成するため、イノベーションの原動力となる人材の育成・集積を進めるとともに、イノベーション促進に向けた様々な取組を連携させ、様々な分野の人材、資金、情報等を集積・結合するなど、新たなビジネスの創出などに取り組む。

※ イノベーション・エコシステム

国・地方自治体、大学、公的研究機関、企業、金融機関などの様々な主体が相互に関与して、イノベーションが持続的に創出される環境や仕組み

ワーク

産学金官のパートナーシップ構築と多様な交流機会の創出 (ワーク番号29-②)

イノベーションが持続的に創出される環境を整備するため、産学金官が組織の枠組みを超えて交流等を行う「場」の運営や、イノベーションを担う次世代リーダーの育成、地域企業のデジタルイノベーションの創出に向けた環境整備・先端的なデジタル技術に係る人材育成の支援、外国企業との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開の支援

《ワーク構成事業》

■ひろしまオープン・イノベーション推進事業【一部新規】 138百万円

【「チャレンジする人が集まる常設の場(仮称)」施設管理運営事業】

- ・ 新たなビジネスや地域づくりに向けた取組にチャレンジする人々が集まる「常設の場」の管理運営

【ひろしまイノベーション・ハブ形成促進事業】

- ・ イノベーションの創出を促す機運醸成を図るイベントの開催
- ・ 起業家を育成するプログラムの実施
- ・ 事業展開を支援するプログラムの実施
- ・ 異分野間交流イベントによる事業化の促進

【ひろしまイノベーション・リーダー養成塾】

- ・ 次世代の経営層を対象とした実践教育を行う塾の運営
- ・ 卒業生等のネットワーク化

【ひろしまデジタルイノベーション推進事業】

- ・ 高度なシミュレーション技術の活用を通じた開発プロセスの改善等に資する高性能計算機能(スーパーコンピュータ)の利活用や操作方法、技術等に係る人材育成、利用促進、普及啓発の支援

■海外ビジネス展開支援事業【一部新規】 24百万円

【新しい価値を生み出すビジネス展開支援】

- ・ 現地コーディネーターを活用したシリコンバレー等の企業と県内企業のビジネスマッチングの実施
- ・ 友好提携20周年を迎えるハワイとの経済交流を通じた次世代ビジネスリーダーの育成 など

※ ワークとは…

チャレンジビジョンに掲げる各施策の推進に必要な複数の事業を束ねたもので、ワーク毎に成果目標を設定

イノベーション人材等の育成・確保 (ワーク番号33-①)

企業の新分野への展開や地域産業の活性化等を図るため、高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材など、イノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進

《ワーク構成事業》

■イノベーション人材等育成・確保支援事業 164百万円

【プロフェッショナル人材マッチング支援事業】

- ・ プロフェッショナル人材戦略拠点の運営
- ・ プロフェッショナル人材の受入に伴うコストの支援

【イノベーション人材等育成事業】

- ・ 中小・中堅企業が社員を国内外の研修に派遣する費用の支援
- ・ 個人の専門職大学院等の修学費用支援
- ・ 経営者層を対象とした実践的マネジメント講座及び人材育成セミナーの開催

【広島県ものづくりグローバル人材育成事業】

- ・ 優秀な理工系留学生を受け入れ、ものづくり企業のノウハウを生かしたカリキュラムによる人材育成

主な成果目標

◆常設拠点利用者数

(H29)3,000人 ⇒ (H31)6,000人

◆常設拠点利用を通じた事業化件数

(H29)5件 ⇒ (H31)15件

◆プロフェッショナル人材の正規雇用人数

(H27)41人 ⇒ (H29)70人 ⇒ (H31)350人 ※H27からH31までの累計

◆県内企業における高度で多彩な産業人材の育成人数

(H29)38人 ⇒ (H32)200人 ※H28からH32までの累計

② 多様な創業と新事業展開の促進

イノベーションが持続的に生み出される環境整備を進めるため、オール広島創業支援ネットワークの創業支援機能の強化等を図るとともに、創業機運の醸成等、潜在的創業希望者の確保・拡大に向けて、地域の創業熱を更に高めていく取組を推進する。

あわせて、県内総生産の大半を占める一方で、生産性が低いサービス産業の生産性向上に取り組む。

※ オール広島創業支援ネットワーク

県内に“強く”“多様で”“多数の”創業を創出することを目的として、創業支援機関が各々の役割を果たすとともに、関係機関と相互に連携・協力するネットワーク

ワーク

創業や新事業展開の創出(ワーク番号29-①)

県内産業の付加価値の拡大や競争力の強化を図るため、幅広い創業や新たなビジネスが絶えず創出される環境づくりと中小企業の新事業展開やサービス産業の生産性の向上を支援

《ワーク構成事業》

■創業・新事業展開等支援事業【一部新規】 278百万円

- ・ オール広島創業支援ネットワークの強化
- ・ ひろしま創業サポートセンターの運営
- ・ 創業意識啓発セミナーや創業者への憧れの形成に向けた広島出身創業者等との交流イベントの開催、豊富な社会経験を有するシニア層の創業促進、ポータルサイトでの情報発信等による創業希望者の拡大
- ・ 専門家で構成する支援チームによる中小企業の新事業展開等の集中支援
- ・ 中小企業の生産改善や新事業展開を支援する指導人材の育成・派遣
- ・ 意欲のある経営者の意識改革やIT利活用の促進等によるサービス産業の生産性向上支援 など

※その他のワーク構成事業:広島県中小・ベンチャー企業成長支援事業 等

主な成果目標

◆開業率 (H27)4.4% ⇒ (H29)7.0% ⇒ (H31)10.0%以上

◆生産性向上(一人当たり付加価値額の増)
(H24)452万円 ⇒ (H32)493万円以上

③ 多様な投資誘致の促進

絶え間ないイノベーションが持続的に起こる状況を生み出すため、企業の留置も含めた従来型の企業誘致に加え、企業の本社・研究開発機能や人材に着目した多様な投資誘致活動を進めるとともに、企業の立地ニーズを踏まえ、様々な手法により今後の産業団地の確保に向けた取組を進める。

ワーク

多様な投資の拡大(ワーク番号29-④)

イノベーションが創出される好循環を生み出すため、産業団地への従来型の企業誘致に加え、本社や研究開発など、機能面に着目した戦略的な企業誘致を促進

《ワーク構成事業》

■企業立地促進対策事業 4,370百万円

- ・ 老朽化した動力設備等の更新を含めた、大規模設備投資への助成
- ・ 基盤産業の設備投資を幅広く支援するための助成
- ・ 本社機能を移転した企業に対する、社員の転居費用やオフィス改修費等の助成
- ・ 情報サービス事業所に対する、オフィス賃料と通信回線使用料の助成
- ・ 産業用地確保のための市町に対する助成
- ・ 立地ガイドや動画による本県の生活環境も含めた立地環境のPR など

※その他のワーク構成事業:広島港機能施設運営費(造成地分譲促進事業)

主な成果目標

◆県内企業の留置(県内への工場集約・拠点化等)件数及び県外企業(工場・物流拠点等)の誘致件数

(H29)35件 ⇒ (H32)35件

◆本社・研究開発機能等の移転・拡充

(H29)30件 ⇒ (H31)30件

④ 産業競争力の強化

県外企業や新興国企業との競争が激化する中、県内企業の更なる競争力の強化を図るため、医療関連分野における広島県の訴求力を高める環境の整備や環境浄化産業の海外でのビジネス機会の創出支援など、クラスター形成に向けて、関連産業の振興と集積を着実に進める。

また、新たな成長分野等への参入や製品開発など、県内企業の挑戦を後押しするため、今後の成長が期待できる航空機関連産業の裾野の拡大に向けた取組や、関係団体と連携した感性工学に基づく製品開発などを促進する。

ワーク

医療関連産業の育成によるクラスター形成(ワーク番号31-①)

医療関連産業の振興・集積を図るため、企業活動の支援やひろしま発のビジネス創出を促進

《ワーク構成事業》

■医療関連産業クラスター形成事業【一部新規】 129百万円

- ・ 県内企業による付加価値が高い製品開発の支援
- ・ 県内企業の技術シーズの提案力強化
- ・ ビジネスマッチング、県外企業とのネットワークづくり
- ・ 医療機関等と連携し、医療機器の評価・臨床試験などを行う、訴求力の高い実証フィールドの構築
- ・ 課題発見型の人材育成プログラムである「バイオデザインプログラム」の推進
- ・ 「広島」の強みを生かしたモデルプロジェクト創出 など

環境浄化関連産業の育成によるクラスター形成(ワーク番号31-②)

環境浄化産業の集積や生産規模の拡大を促進するため、市場が拡大する海外での県内企業のビジネス機会の創出などを支援

《ワーク構成事業》

■環境浄化産業クラスター形成事業【一部新規】 65百万円

- ・ ベトナムやインドネシアにおいて、現地の有力調査機関を活用したマッチングや県内企業の技術を紹介するセミナーを開催
- ・ 企業の海外展開に係る実証実験や現地拠点の開設への助成等による重点案件の推進
- ・ 欧州での展示会への出展によるビジネス機会の創出
- ・ 外部資金を活用したプロジェクト事業への参入促進 など

航空機関連産業の育成・受注獲得に向けた企業活動の活性化(ワーク番号30-③)
感性工学を活用したものづくりの活性化(ワーク番号30-④)

県内企業の国内での生産活動を維持するため、先端技術が求められている航空機関連産業への新事業展開や感性工学を活用した製品の創出などによる高付加価値なものづくりを促進

《ワーク構成事業》

■新成長分野・新技術創出支援事業【一部新規】 28百万円

〔航空機関連産業〕

- ・ 海外個別商談会の開催
- ・ 一貫生産体制構築のため、展示商談会に向けた専門家による体制構築の支援 など

〔感性工学〕

- ・ 感性イノベーション講座の開催
- ・ 製品化支援機関等とのマッチング、モニター調査支援

基幹産業の高度化に向けた研究開発環境の活性化(ワーク番号30-①)

本県の基幹産業において、事業環境の変化に伴って生じる新たな成長機会を高い技術力で獲得するため、県内企業が行う研究開発を支援し、新技術の芽出しから事業化までの一連の活動を支援

《ワーク構成事業》

■次世代ものづくり基盤形成事業【一部新規】 164百万円

- ・ 「ひろしま自動車産学官連携推進会議」の活動を通じた独創的技術の創出や人材育成等の支援
- ・ 自動車メーカーのニーズに合致するサプライヤーの技術等を実験や試作を通じて評価・検証
- ・ 県内企業が取り組む、応用・実用化段階の技術開発や試作品開発に対する支援
- ・ カーテクノロジー革新センターの運営を通じた研究開発・人材育成の支援
- ・ 自動車関連産業サプライヤーのコスト競争力強化及び販路拡大の支援 など

※ ひろしま自動車産学官連携推進会議
広島地域の自動車産業を活性化することを目的として、自動車メーカー、行政、大学などにより設置された団体

主な成果目標

◆医療機器等生産額

(H27)160億円 ⇒ (H29)470億円 ⇒ (H32)1,000億円

◆医療機器等製造企業数

(H27)50社 ⇒ (H29)55社 ⇒ (H32)100社

◆環境浄化分野の売上高

(H27)1,162億円 ⇒ (H29)1,256億円 ⇒ (H32)1,500億円

◆新規参入・受注拡大企業数(航空機関連産業)

(H29)4社 ⇒ (H32)16社 ※H28からH32までの累計

⑤ 世界と直結するビジネス支援

海外の成長市場へ積極的に参入するため、現地政府との関係構築や、ビジネスパートナーの発掘、商談会の開催等により、海外展開を行う県内企業に対する支援に取り組む。

また、本県のグローバルゲートウェイの一つである広島空港の拠点性を一層高めるため、東アジア・東南アジア路線を中心とした路線網の拡充やLCCの誘致等を進めるとともに、定時性向上等によるアクセス改善に向けた取組を推進する。

ワーク

海外ビジネス展開の活性化(ワーク番号32-①)

県内企業の海外事業展開を促進するため、企業のニーズが高く、ビジネスチャンスが見込まれる地域・業種において、販路拡大やビジネスマッチングの支援等を実施

《ワーク構成事業》

■海外ビジネス展開支援事業【一部新規】 62百万円

- 〔食品〕 対象地域(四川省, マレーシア, 上海等)における商談会等を通じた販路拡大支援
- 〔消費財等〕 西部国際博覧会(四川省)への出展による販路拡大等支援
- 〔日本酒〕 卸売業者との共同プロモーション(フランス)の実施 など

■次世代ものづくり基盤形成事業 3百万円

- 〔自動車〕 海外展開している自動車関連産業の操業環境の整備

※その他のワーク構成事業:国際経済交流推進事業

広島空港(国際線)の利用拡大(ワーク番号42-①)

広島空港(国内線)の利用拡大(ワーク番号43-①)

航空ネットワークの拡充や航空機利用の利便性向上を図り、中四国地方の拠点空港としての競争力・拠点性を高めるため、航空会社等に対し、増便や新規路線就航に向けた取組を実施するとともに、空港アクセスの改善に向けた取組を実施

《ワーク構成事業》

■広島空港拠点性強化事業【一部新規】 52百万円

- ・ エアポートセールスの実施
- ・ チャーター支援の実施
- ・ 空港アクセスの改善(白市駅と空港間の路面凍結対策) など

※その他のワーク構成事業:新規国際定期路線誘致事業 等

◆県事業による海外売上高増加額(H25比)

- ・食品 (H27)8.4億円増 ⇒ (H29)10.35億円増 ⇒ (H34)70億円増
- ・消費財等 (H27)3.1億円増 ⇒ (H29)24.9億円増 ⇒ (H34)100億円増
- ・自動車 (H27) — ⇒ (H29)20.4億円増 ⇒ (H34)300億円増

◆国際定期路線数・便数

(H28)5路線・32便/週 ⇒ (H29)7路線・36便/週 ⇒ (H30)7路線・36便/週

◆国内定期路線数・便数

(H28)5路線・26便/日 ⇒ (H29)6路線・27便/日 ⇒ (H30)6路線・27便/日

⑥ 観光地ひろしまの推進

地域経済への波及効果の大きい観光関連産業の活性化を図るため、観光消費額の増加につながるプロダクトを生み出す環境づくりと、効果的なプロモーションを展開するとともに、外国人観光客に対するサービスの向上や、おもてなしの充実による魅力ある観光地づくりなど、総観光客数と観光消費額の増加に向けた取組を進める。

また、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、多くの外国人観光客が訪れるよう、国や地域ごとの特性に応じた誘客戦略に基づき、インバウンド観光の促進に向けた取組を進める。

ワーク

観光地の魅力向上(ワーク番号39-①) 外国人観光客の増加(ワーク番号41-①)

総観光客数と観光消費額を増加させるため、観光消費につながるプロダクトを生み出す環境づくりと、戦略的なプロモーションを実施

《ワーク構成事業》

■観光地ひろしま推進事業【一部新規】 391百万円

〔プロダクトの開発〕

- ・ 県内周遊の促進や滞在時間の延長に向け、市町等が行うプロダクト開発及び民間事業者等の企画・開発力を活用したプロダクト開発を支援

〔国内プロモーション〕

- ・ テレビや雑誌を通じた情報発信
- ・ タウン情報誌等によるターゲットエリアを定めた情報発信、宿泊予約サイトを活用した宿泊促進

〔国際プロモーション〕

- ・ 世界最大級のロコミサイトと連携した情報発信
- ・ 現地旅行会社と連携した広島観光資源を組み込んだ商品造成、販売促進 など

〔マーケティング機能の強化〕

- ・ 外国人観光客のニーズ、動向等調査

※その他のワーク構成事業：広島島根連携・冬季誘客促進事業、中国5県連携事業 等

主な成果目標

- ◆観光消費額
(H27)3,865億円 ⇒ (H29)4,050億円 ⇒ (H32)4,800億円
- ◆総観光客数
(H27)6,618万人 ⇒ (H29)6,800万人 ⇒ (H32)7,000万人
- ◆外国人観光客数
(H27)166.1万人 ⇒ (H29)230万人 ⇒ (H32)300万人

⑦ 担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立

担い手が将来の生活設計を描ける農林水産業の確立を図るため、新規就農者の雇用の受け皿となるインキュベーション法人の育成や就農実践研修体制の整備など、キャリアパスの仕組みづくりに向けた支援のほか、農地中間管理機構等を活用した農地集積など、担い手の規模拡大と経営力強化に向けた支援に取り組む。

また、農林水産業のグローバル化による影響も考慮しつつ、本県農林水産業の経営体質の一層の強化を図るため、畜産やかんきつ経営の競争力強化に向けた対策などに取り組む。

ワーク

県産農産物のシェア拡大 (ワーク番号35-①)

青年農業経営者の確保・育成や担い手の経営発展、園芸産地等の拡大を加速させるため、JAグループ等と連携し、産地の担い手育成システムを構築するとともに、担い手への農地集積や経営リスク軽減などを一体的に支援

《ワーク構成事業》

■ひろしま農業創生事業 152百万円

- ・ 独立就農に向けた生産技術・経営スキルを習得するための実践型研修施設整備を支援
- ・ 園芸品目の作付を行う担い手に集積する農地の所有者等に対し、協力金を交付
- ・ 担い手の経営リスクを軽減し、園芸品目等の導入を図るためのリース事業を支援

※その他のワーク構成事業:かんきつ産地競争力強化緊急対策事業
農産物生産供給体制強化事業 等

広島県産和牛の生産拡大・畜産物の販売力強化 (ワーク番号36-①)

乳用牛等肥育経営や酪農経営の経営改善及び和牛子牛の増頭による県産和牛の生産拡大を図るため、和牛受精卵の供給体制強化と乳用牛への和牛受精卵移植の取組を推進

《ワーク構成事業》

■広島血統和牛増産緊急対策事業 11百万円

- ・ 酪農経営や肥育経営が収益力強化のために実施する受精卵移植の拡大や和牛肥育への転換を支援

※その他のワーク構成事業:家畜人工授精事業 等

主な成果目標

- ◆ 農産物の生産額
(H27)630億円 ⇒ (H29)700億円 ⇒ (H32)734億円
- ◆ 広島県産和牛出荷頭数
(H27)3,800頭 ⇒ (H29)4,200頭 ⇒ (H32)6,000頭

(2) 人づくり

H29事業費 63億円

■ 広島県に多くの人が集まり、県民みんなで子供たちを育み、すべての県民が生き生きと活躍することができる「欲張りなライフスタイル」の実践に向けて、希望をかなえ、ゆとりを創り出す活動を行うための後押しとなるよう、少子化対策、働き方改革や女性の活躍促進に取り組む。

■ また、国勢調査において40年ぶりに県人口が社会増に転じるなど、現れ始めた動きを軌道に乗せ、広島を「選ばれる」地域として定着させるため、大都市圏にはない「都市」と「自然」の両方の魅力を強みとした移住・定住の促進や、将来の広島県を支える、様々な変化に対応し社会で活躍できる人材の育成に向けて、幼児期から社会人まで一貫した取組を進める。

① 少子化対策

結婚を希望する人が出会い、結婚し、また、子供を希望する人が安心して妊娠・出産、子育てできる環境を整備するため、男女の新たな出会いの場の創出や、県民全体で、積極的に結婚を応援する機運の醸成、さらに男性を含めた不妊治療の早期開始の促進に取り組む。

また、子育てへの不安や負担感が解消され、誰もが安心して子育てができるよう、身近な場所における子供と家庭に関する切れ目のない相談・支援体制の整備に向けて取り組む。

ワーク

有配偶者率の向上(ワーク番号1-①)

県が行う出会い・結婚支援施策の認知度を高め、若者の婚活参加率の向上を図るため、若者独身者を対象としたプロモーションの展開や出会いの場等を創出

《ワーク構成事業》

■ 出会い・結婚支援こいのわ事業【一部新規】 34百万円

- ・ *結婚したい独身男女のみならず、今は結婚を考えていない人も結婚を考えるきっかけとなるような啓発プロモーションを実施*
- ・ より多くの出会いの場を創出し、県民全体の出会い・結婚の機運を高めるため民間のレストランやカフェ等主催のこいのわカフェを実施
- ・ 地域で結婚支援やカップルフォローを行う「ひろしま出会いサポーターズ」の任命、こいのわカフェの運営支援やカップルフォローを行う「こいのわボランティア」を養成

※その他のワーク構成事業：ひろしま出会いサポートセンター運営事業

いつでも安心して預けられる保育環境の確保(ワーク番号3-①)

保育サービスの量的拡充や子育ての不安解消に向けたサービスの質の向上により、仕事と子育てを両立しやすい環境整備を促進

《ワーク構成事業》

■多様な保育サービス充実事業【一部新規】 1,885百万円

- ・ 認定こども園及び保育所等の整備等による保育の受入枠の確保
- ・ 保育士人材バンクの運営による潜在保育士等と保育施設のマッチング
- ・ 認可外保育施設を利用した場合の負担増に対する支援や、認可外保育施設に係る情報提供・発信による利便性の向上
- ・ 医療的ケア児を受け入れるための看護師等雇上経費の支援
- ・ 病児保育の相互利用連携の促進や、将来のあり方の検討 など

子育ての不安を解消するワンストップ相談体制の確立(ワーク番号4-①)

誰もが安心して子育てができるように、身近な場所における子供と家庭に関する切れ目のない相談・支援体制の整備を進めるため、「ひろしま版ネウボラ」のモデル的な設置を支援するとともに、その効果や課題を検証

《ワーク構成事業》

■ひろしま版ネウボラ構築事業【新規】 78百万円

- ・ 妊娠期から子育て期までの切れ目のないサービスをワンストップで提供し、妊娠・出産・子育て中の親等の相談拠点となる「ネウボラ」をモデル的に設置する市町を支援(尾道市、福山市、海田町)
- ・ モデル事業の効果的な推進や、全県への設置促進に向けた効果及び課題を検証するため、「モデル事業推進会議」を設置
- ・ 「ひろしま版ネウボラ」の構築に必要な保健師、助産師、看護師等の専門職を確保するため、人材の掘り起しや資質向上に向けた研修等を実施

※ ネウボラ

フィンランドで制度化されている妊娠・出産・子育てに関する支援施設のこと。妊娠、出産から就学前までの育児を切れ目なく継続的に支援するのが特長。フィンランド語で「アドバイスする場所」という意味。

主な成果目標

◆女性(25歳～39歳)の有配偶者率
(H27)59.0% ⇒ (H32)63.2%

◆男性(25歳～39歳)の有配偶者率
(H27)49.8% ⇒ (H32)53.5%

◆いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合
(H27)50% ⇒ (H29)65% ⇒ (H31)70%

② 働き方改革

長時間労働を前提としたこれまでの働き方を見直し、個人の置かれた状況やライフスタイルに応じた多様な働き方ができるよう、県内企業の働き方改革促進に向けた実効性のある施策を総合的に推進する。

また、経済団体・労働団体・行政等で構成する「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」と連携して、県内全体で働き方改革に取り組む機運醸成を図る。

ワーク

多様な働き方に取り組む企業の増加 (ワーク番号9・10-①)

県民の仕事と暮らしの充実に配慮できる環境を実現するため、働き方改革に取り組む県内企業を支援することで、企業における多様な働き方の広がりを促進

《ワーク構成事業》

■働き方改革推進事業【一部新規】 100百万円

〔優良企業の取組事例の見える化・情報発信〕

- ・ 県内経済団体が新設する認定制度と連携し、優良事例を見える化・情報発信
- ・ 取組マニュアル・取組事例集の作成
- ・ 企業コンサルティングによるモデル優良企業の創出

〔行動の後押し〕

- ・ 経営者層への働きかけ(企業経営者勉強会、イクボス同盟の活動充実)
- ・ 取組の導入・実践支援(外部視点によるアドバイス、企業内推進人材育成支援)

〔機運醸成〕

- ・ 県内企業等が働き方改革や女性活躍への理解を深め、取組を進める契機となるフォーラムの開催
など

※その他のワーク構成事業:働き方改革・女性活躍推進事業

主な成果目標

- ◆在宅勤務制度や短時間勤務制度等、時間や場所にとらわれない多様な働き方ができる制度を導入するなど働き方改革に取り組む企業(従業員数31人以上)の割合 (H28)35.5% ⇒ (H29)40.0% ⇒ (H32)80.0%以上
- ◆一般事業主行動計画を策定し、次世代育成支援に取り組む企業(従業員数31人以上)の割合 (H27)41.8% ⇒ (H29)64.0% ⇒ (H32)80.0%以上
- ◆週労働時間60時間以上の雇用者の割合 (H27)8.0% ⇒ (H29)7.3% ⇒ (H32)6.1%
- ◆一人当たりの年次有給休暇取得率 (H27)46.3% ⇒ (H29)52.1% ⇒ (H32)60.0%

③ 女性の働きやすさ日本一への挑戦

女性はその個性と能力を十分に発揮し、働くことができる環境を整備するため、ライフスタイルに応じて多様な働き方ができる「働き方改革」の推進はもとより、仕事と家庭の両立のノウハウを学ぶ機会の提供や、将来管理職となる世代の女性従業員のキャリアアップ研修など、企業等が行う女性活躍の取組を支援する。

また、「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」とも連携しながら、男性の意識変革に向けた取組、潜在的に働く意欲のある女性の再就職や創業の支援などの取組を進める。

ワーク

女性の就業率の向上(ワーク番号7-①)

女性の活躍促進のため、仕事と子育てを両立しやすい職場環境づくりや就業継続、再就職支援を行うとともに、女性の管理職登用を推進

《ワーク構成事業》

■女性の活躍促進事業【一部新規】 124百万円

- ・ 女性活躍における先進的で活用度の高い事例を収集し、県内企業、女性に向けて発信
- ・ 管理職登用に向けた人材育成を支援するため、女性従業員及び女性部下を持つ管理職に対する研修の実施
- ・ 県内企業に対して働き方改革・女性活躍推進員が直接アプローチし、経営にプラスとなる事例等を確実に届け、企業の取組を促進
- ・ わくわくママサポートコーナー(広島・福山)の運営による女性の再就職支援
- ・ 出産・育児等により会社を辞めることなく就業継続ができるよう意識改革やノウハウを習得するための研修会や出前講座の開催

主な成果目標

- ◆女性(25歳～44歳)の就業率
(H22)68.0% ⇒ (H29)71.5% ⇒ (H32)73.0%
- ◆事業所における指導的立場に占める女性の割合
(H28)18.7% ⇒ (H29)22.5% ⇒ (H32)30.0%

④ 多様な人材の就職に向けた後押し

働くことを希望するすべての県民が、希望する職業に従事し、安定的な収入を得ることができるよう、就職希望者に対する就業支援や、インターンシップの実施による学生の就業体験の場の提供や県内企業の魅力の発信など、関係機関と連携しながら、若者、高齢者、障害者など、多様な人材やニーズに応じた就業支援の取組を進める。

ワーク

新卒学生等の県内就職者数の増加(ワーク番号11・13-②)《一部再掲, 本文p.17》

県内大学生の地元就職を促進するため、マッチング機会の提供や県内就職に向けた意識を醸成するほか、第二新卒者の県内就職促進及び県内企業の情報発信を強化

《ワーク構成事業》

■若年者就職による社会減対策事業【一部新規】 24百万円【一部再掲】

〔県内大学生地元就職者対象〕

- ・ インターンシップの拡充, 企業見学会等の開催
- ・ 業界研究セミナー, イベントの実施 など

〔第二新卒者対象〕

- ・ 第二新卒者の積極採用企業の掘り起し, 第二新卒者向け合同企業面接会の開催 など

〔情報発信〕

- ・ 県内外の大学生等向けにワンストップで情報発信できるサイトの再構築 など

地域ぐるみの青少年の健全育成(ワーク番号20-④)

非行や罪を犯した少年の社会復帰を促進するため、民間支援団体が行う就労体験の取組を支援

《ワーク構成事業》

■非行少年等就労支援事業【新規】 1百万円

- ・ 非行や罪を犯した少年を対象に、民間支援団体が行う協力企業等における就労体験の取組を支援

主な成果目標

◆県内大学生の県内就職者数
(H27)4,901人 ⇒ (H29)4,961人 ⇒ (H31)5,601人

◆非行や罪を犯した少年の保護観察終了後の無職者数
(H27)約60名 ⇒ (H29)30名

⑤ 東京圏等から広島への定住促進

東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につなげる仕組みづくりを推進するため、広島らしいライフスタイルの魅力発信や、移住希望者に対するきめ細かいサポート、定住の受け皿づくりを進める。

また、大学進学や就職時における転出超過の改善、県外学生のUIJターン就職の促進など、転入促進・転出抑制の両面から人口の社会減対策に集中的に取り組む。

ワーク

県外からの移住者数の増加(ワーク番号11・13-①)

「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルの魅力の発信や、定住相談窓口などの定住サポート体制の強化等を通して、東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、移住・定住につなげる仕組みづくりを推進

また、空き家を地域の有用な資産として積極的活用を図るため、専門家のアドバイス等により市町の取組を支援するとともに、空き家再生に向けたコア人材を育成し、移住希望者とのマッチングを促進

《ワーク構成事業》

■ひろしまスタイル定住促進事業【一部新規】 75百万円

〔広島らしいライフスタイルの魅力発信〕

- ・ ホームページや雑誌等による情報発信
- ・ 市町や企業等と連携した定住フェアの実施

〔移住希望者と地域のマッチング〕

- ・ 相談窓口の運営
- ・ 相談者の来広支援
- ・ 就職・起業に係るサポートの充実

〔移住者に対する受け皿づくり〕

- ・ モデル地域と連携した移住促進施策の実施
- ・ 交流定住促進協議会への参画

■空き家活用検討事業【一部新規】 18百万円

- ・ 空き家バンクHPによる情報発信、市町や地域への専門家派遣等
- ・ 空き家の再生に向けた地域のリーダーとなる人材育成のためのリノベーション研修会の開催

新卒学生等の県内就職者数の増加(ワーク番号11・13-②)

若年人口の転出超過を解消し、本県経済や地域活力の維持向上を図るため、県内大学生の地元就職や県外大学生等のUIJターン就職を促進

《ワーク構成事業》

■若年者就職による社会減対策事業【一部新規】 39百万円

〔県内大学生地元就職者対象〕

- ・ インターンシップの拡充、企業見学会等の開催
- ・ 業界研究セミナー、イベントの実施 など

〔県外大学生UIJターン就職者対象〕

- ・ 関東・関西圏での就職支援協定締結大学の拡充
- ・ 大学生と県内企業社員との交流会等の開催
- ・ 県事務所(東京・大阪)活用による企業説明会の開催
- ・ 中四国・九州圏での大学キャリアセンターとの関係構築・連携強化
- ・ 1, 2年生対象サマーワークショップの開催(現場体験プログラム, 先輩社会人と学生の交流会) など

〔県外高校生就職者対象〕

- ・ 九州の高校教員を対象とした県内企業説明会の開催

〔第二新卒者対象〕

- ・ 第二新卒者の積極採用企業の掘り起し, 第二新卒者向け合同企業面接会の開催 など

〔情報発信〕

- ・ 県内外の大学生等向けにワンストップで情報発信できるサイトの再構築 など

主な成果目標

- ◆ 県外からの定住世帯数(定住施策捕捉分)
(H27)109世帯 ⇒ (H29)123世帯 ⇒ (H31)162世帯
- ◆ 新卒大学生のUIJターン率(関東・関西)
(H27)32.6% ⇒ (H29)33.9% ⇒ (H31)36.4%
- ◆ 新卒大学生のUIJターン率(中四国・九州)
(H27)65.2% ⇒ (H29)67.0% ⇒ (H31)70.3%
- ◆ 県内大学生の県内就職者数
(H27)4,901人 ⇒ (H29)4,961人 ⇒ (H31)5,601人
- ◆ 県外高校生の県内就職者数
(H27)1,196人 ⇒ (H29)1,221人 ⇒ (H31)1,346人

⑥ 社会で活躍する人材の育成

本県の更なる成長や持続的な発展を支えていくため、幼児期から大学・社会人までを見据え、生涯にわたって主体的に学び続け、多様な人々と協働して新たな価値を創造することのできる人材の育成を進める。

乳幼児期については、本県が目指す乳幼児の姿を共有し、その実現に向けた施策を具体化するとともに、総合的・計画的に取り組を進める。

小・中・高等学校段階においては、全県的な「学びの変革」に取り組み、児童生徒が自ら問題を発見し、解決する「課題発見・解決学習」や、グローバルマインド・実践的なコミュニケーション能力を育成する「異文化間協働活動」を系統的に進める。

また、「学びの変革」を先導的に実践する「グローバルリーダー育成校(仮称)」の平成31年4月の開校に向けて、着実に準備を進める。

ワーク

幼児教育の充実(ワーク番号17-①)

全県的な乳幼児期の教育・保育の質の向上に向け、家庭教育への支援や教育・保育施設への支援などの取組を実施

《ワーク構成事業》

■「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プロジェクト【一部新規】 28百万円

- ・ 「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランの普及・啓発
- ・ 幼児教育アドバイザーの訪問指導による教育内容の充実
- ・ 家庭での具体的な取組に関する情報提供
- ・ 家庭教育支援チーム組織化に係る支援
- ・ 「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランを「オール広島県」で推進する体制の検討 など

小・中学校における学力向上(ワーク番号17-②)

高等学校における学力向上(ワーク番号17-③)

広島版「学びの変革」アクション・プランに基づき、小・中・高等学校における「課題発見・解決学習」を推進し、児童生徒の主体的な学びを促進

《ワーク構成事業》

■小・中学校課題発見・解決学習推進プロジェクト 20百万円

- ・ 「学びの変革」パイロット校(30校)
- ・ 実践指定校(46校)
- ・ 各市町の「学びの変革」推進協議会における普及促進 など

※その他のワーク構成事業:基礎学力定着プロジェクト事業 等

■高等学校課題発見・解決学習推進プロジェクト【一部新規】 35百万円

- ・ 探究コアスクール(6校)
- ・ 活用コアスクール(18校)
- ・ 中核教員養成(30名)
- ・ スーパーグローバルハイスクール(広島高等学校)
- ・ 各校のリーダー教員養成(80名)
- ・ 優れた課題発見・解決学習をまとめた事例集の作成 など

体力・運動能力の向上 (ワーク番号17-⑤)

学校でオリンピック・パラリンピック教育を実施することにより、オリンピック・パラリンピックムーブメントを推進し、児童生徒のスポーツに対する学びを促進

《ワーク構成事業》

■オリンピック・パラリンピック教育推進事業【新規】 10百万円

- ・ オリンピック・パラリンピアンの派遣による出張授業
- ・ モデル授業や教材等の開発
- ・ 広島県コンソーシアム推進校ワークショップの開催
- ・ オリンピック・パラリンピック教育推進セミナーの開催

コンピテンシー育成に向けた先進的な教育環境の整備 (ワーク番号18-①)

「学びの変革」を先導的に実践する全寮制中高一貫教育校(グローバルリーダー育成校(仮称))を設置するとともに、そのノウハウを全県的に共有することにより、広島県全体の「学びの変革」を早期に実現

《ワーク構成事業》

■「学びの変革」牽引プロジェクト【一部新規】 314百万円

- ・ 海外の教育機関等と連携した「国際協働型プロジェクト学習」の実践・研究
- ・ 研究機関や有識者等との連携によるカリキュラムの研究開発
- ・ 学校案内等の作成, 国内外での学校説明会の開催
- ・ サマースクール(宿泊体験型オープンスクール)の実施
- ・ 教職員の海外大学等長期研修派遣の実施
- ・ 学校施設の基本設計・実施設計 など

グローバル・マインド, 実践的なコミュニケーション能力の育成 (ワーク番号18-②)

全ての小・中・高等学校において異文化間協働活動が活発に行われるとともに、高校段階で毎年1,000人以上の生徒が海外に留学することを目指して必要な教育環境を整備

《ワーク構成事業》

■異文化間協働活動推進事業～高校生海外留学1万人プロジェクト～【一部新規】 74百万円

- ・ 海外教育行政機関と連携した共同プロジェクトの実施(広島版受入モデル)
- ・ 小中高で連携した姉妹校受入支援
- ・ 姉妹校を活用した高校段階での留学促進
- ・ 短期留学プログラムの改善運用
- ・ 英語教育の早期化・高度化に向けた教育カリキュラムの研究開発 など

ICTの効果的な活用による主体的に学ぶ力の育成(ワーク番号18-③)

広島版「学びの変革」アクション・プランに基づいて推進している「課題発見・解決学習」において、ICTを効果的に活用することにより、生徒の主体的に学ぶ力の育成を促進

《ワーク構成事業》

■「学びの変革」ICT活用推進プロジェクト【新規】 55百万円

- ・ ICT機器を試行導入し、授業におけるICTの活用方法を検討
- ・ 今後のICTの環境整備について調査検討 など

主な成果目標

◆「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに定める5つの力が育まれている年長児の割合

(H27)72.0% ⇒ (H29)74.0% ⇒ (H32)80.0%以上

◆全国学力・学習状況調査の平均正答率におけるトップ県とのポイント差

目標:(H26)小6:▲5.2, 中3:▲5.0 ⇒ (H32)小6:▲4.0, 中3:▲4.0

実績:(H28)小6:▲2.3, 中3:▲4.1

◆高校段階での留学経験者数

(H27)296人 ⇒ (H29)750人 ⇒ (H30)1,000人以上

(3) 安心な暮らしづくり

H29事業費 52億円

- 子供の将来がその生まれ育った環境に左右されることのない社会の実現など、すべての人が共に生きる社会の仕組みづくりに取り組む。
- また、地域の実情に応じた医療・介護の提供体制の構築や、がん対策日本一に向けた取組の強化、健康医療情報等を活用した健康づくりなどに取り組み、「欲張りなライフスタイル」を支える基盤として、県民の安心な暮らしづくりを推進する。

① すべての人が共に生きる社会の仕組みづくり

子供の将来がその生まれ育った環境に左右されることのない社会の実現に向け、子供の貧困対策における効果的な支援の在り方を検討するため、子供の生活実態や学習環境等の調査に取り組む。

また、施設・設備が老朽化している県立医療型障害児入所施設について、療育環境の改善を図るとともに、重症心身障害児(者)の抱える課題やニーズを踏まえた施設の機能強化を行う。

ワーク

すべての子供を社会全体で育む仕組みの充実(ワーク番号56-①②③)

経済的事情などに関わらず教育機会へアクセスできる環境の構築に向けた検討や、児童養護施設等の支援機関における支援の具体例等を把握するための調査等を実施

《ワーク構成事業》

■子供の生活に関する実態調査【新規】 13百万円

- ・ 子供の生活実態や学習環境を把握するため子供・保護者調査を実施
- ・ 支援事例等の収集、課題、子供や家庭のニーズを把握するため支援機関等調査を実施

■家庭の経済的事情などを背景とした「学びのセーフティネット」構築検討事業【新規】 3百万円

- ・ 有識者からの意見聴取や先進事例等の調査

※その他のワーク構成事業：児童虐待防止対策事業
ひとり親家庭生活支援事業 等

障害特性に対応した保健・医療・療育体制の充実（ワーク番号55-②）

施設・設備が老朽化している県立医療型障害児入所施設（3施設）の療育環境の改善、重症心身障害児（者）の在宅支援機能の強化及び医療体制の効率化による診療の充実

《ワーク構成事業》

■県立医療型障害児入所施設整備事業【新規】 44百万円

- ・ わかば療育園，若草療育園，若草園の移転・改修等に必要の工事の基本設計を実施

※その他のワーク構成事業：高次脳機能障害支援体制整備事業 等

主な成果目標

◆県立施設（わかば療育園）の発達外来初診待機期間
（H27）9か月 ⇒ （H29）6か月 ⇒ （H30）5か月

② 信頼される医療・介護提供体制の構築

県民が可能な限り住み慣れた地域で安心して生活できるよう、限りある医療資源を効率的に活用するための医療機能の分化・連携と、在宅医療・介護サービスの基盤となる地域包括ケアシステムの構築を一体的かつ着実に推進する。

また、医師・看護職員等の医療従事者や介護職員について、地域の実情に応じた人材の確保・育成に取り組む。

ワーク

医療資源の効果的な活用（ワーク番号44-①）、在宅医療連携体制の確保（ワーク番号45-①）
介護サービス基盤の整備（ワーク番号45-②）
介護サービスの質向上と適正化（ワーク番号45-③）
認知症サポート体制の充実（ワーク番号45-④）、医師の確保（ワーク番号47-①）
看護師等の確保（ワーク番号47-②）、介護人材の確保・育成，定着（ワーク番号48-①）

地域において、限りある医療・介護資源を効果的に活用して、急性期医療から在宅医療・介護まで一連のサービスが適切に提供されるよう、効率的かつ質の高い医療提供体制と地域包括ケア体制を構築

《ワーク構成事業》

■地域医療介護総合確保事業【一部新規】 5,049百万円

※基金積立を除く実質事業費

〔医療資源の効果的な活用〕

- ・ 病床機能の転換に向け、医療機関を支援するための相談窓口を設置
- ・ 地域医療連携情報ネットワーク（HMネット）に参加する医療機関等への支援 など

〔在宅医療連携体制の確保〕

- ・ 市町の地域包括ケア体制の構築に向けた取組に対し、専門職派遣等による支援を実施
- ・ 在宅の認知症高齢者等の服薬支援等を行う在宅医療薬剤師支援センターの整備を支援 など

〔介護サービス基盤の整備〕

- ・ 市町の介護保険事業計画に基づく介護施設等の整備や開設準備を支援

〔介護サービスの質向上と適正化〕

- ・ ケアマネジャーの資質向上とネットワークの構築のための事例検討会等を実施
- ・ 地域リハビリテーションの普及拡大に向け、事例に基づくマニュアルを作成 など

〔認知症サポート体制の充実〕

- ・ 認知症患者の生活障害の改善を目指し、食事場面でのリハビリテーション手技を開発
- ・ 認知症ケアに係る介護従事者等への研修を実施 など

〔医療従事者の確保〕

- ・ 広島大学ふるさと枠・岡山大学地域枠等の医学生へ奨学金を貸付
- ・ 看護師等養成所の運営を支援 など

〔介護人材の確保・育成, 定着〕

- ・ 介護人材に係る就職面談会の実施や職場環境の改善を支援
- ・ 介護従事者の負担軽減のため、介護事業所における介護ロボット導入を支援 など

※その他のワーク構成事業:認知症にやさしい地域づくり支援事業 等

広島都市圏の医療提供体制の効率化・高度化 (ワーク番号46-①)

今後の医療需要の増大に対応するため、医療資源が集中する広島都市圏における医療提供体制の効率化と若手医師を惹きつける医療環境の整備を促進

《ワーク構成事業》

■広島都市圏の医療機能強化事業【一部新規】 16百万円

- ・ 基幹病院等連携強化実行会議などの開催
- ・ 基幹病院等連携に向けた経営のあり方に関する調査・分析

主な成果目標

- ◆地域包括ケア実施日常生活圏域数(評価指標による評価が基準を満たす圏域)
(H27)49圏域 ⇒ (H29)125圏域 ※H26からH29までの累計
- ◆県内医療に携わる医師数(人口10万人対の医療施設従事医師数)
(H26)252.1人 ⇒ (H29)前回調査比増 ⇒ (H32)264.6人以上
- ◆医療施設従事看護職員数
(H26)41,451人 ⇒ (H30)44,864人 ⇒ (H37)50,300人
- ◆介護職員数
(H27)43,747人 ⇒ (H29)前回調査より向上 ⇒ (H37)54,762人
- ◆広島都市圏の基幹病院の平均在院日数
(H26)12.28日 ⇒ (H29)前年度比短縮 ⇒ (H32)10日以内

③ がん対策日本一に向けた取組の強化

がん対策日本一の実現に向け、がんになるリスクを軽減するための予防対策やがん検診受診促進の取組強化、がんに対する正しい理解と行動変容の促進など、総合的ながん対策を進める。

また、治療を受けながら豊かに生活できる社会の実現に向けて、「Teamがん対策ひろしま」等の全国に先駆けた取組を実施することにより、がんになっても働き続けやすい環境づくりに取り組む。

※ Teamがん対策ひろしま
社員のがん検診受診率の向上や就労支援など“総合的ながん対策”に主体的・積極的に取り組む企業の登録制度

ワーク

がん予防(ワーク番号52-①)、がん検診受診によるがんの早期発見(ワーク番号52-②) がんに対する正しい理解と行動変容(ワーク番号52-④)

がん対策推進計画に掲げる6つの柱のうち、がんと診断される前の取組である「がん予防」と「がん検診」の取組を強化するとともに、がんに対する正しい理解と行動変容を促進

《ワーク構成事業》

■「がん対策日本一」推進事業【一部新規】 63百万円

【がん予防】

- ・ 肝疾患患者フォローアップシステムを活用した肝炎ウイルス陽性者への受診勧奨及び定期検査費用助成による肝がんへの移行防止 など

【がん検診受診によるがんの早期発見】

- ・ 「がん検診」への関心を定着させる効果的な情報発信、イベント・キャンペーンを実施
- ・ 市町が行う対象者を絞り込んだ受診勧奨・再勧奨へのきめ細かな支援を実施
- ・ 市町が行うがん検診の精度向上のため、専門家による評価・助言、研修等を実施

【がんに対する正しい理解と行動変容】

- ・ がん予防や就労支援等に取り組む「Teamがん対策ひろしま」登録企業への支援を実施
- ・ 身近なかかりつけ医や薬剤師を「がんよろず相談医」・「がん検診サポート薬剤師」として養成し、検診の受診勧奨等を実施

主な成果目標

◆肝がんによる75歳未満年齢調整死亡率(人口10万人対)
(H27)6.6人 ⇒ (H32)5.6人

◆がん検診受診率

- ・ 胃がん (H25)40.5% ⇒ (H29)50.0%以上
- ・ 肺がん (H25)41.3% ⇒ (H29)50.0%以上
- ・ 大腸がん (H25)37.2% ⇒ (H29)50.0%以上

◆「Teamがん対策ひろしま」登録企業数
(H27)25社 ⇒ (H29)45社(累計)

④ 健康医療情報等を活用した健康づくりの推進

県民の健康寿命の延伸を図るため、特定健康診査の結果やレセプト情報等を活用した効果的な疾病予防・重症化予防の推進や、健康づくりの取組を後押しするヘルスケアポイント制度の普及など、健康づくりに向けた行動変容が県民全体に広がっていくよう、市町、医療保険者、企業等と連携して取り組む。

ワーク

健康な県民の割合の増加(ワーク番号49-①)

県民の健康寿命の延伸を図るため、一人ひとりの健康状態に応じた支援に重点を置いたヘルスケア事業の手法の確立と環境の整備により、県民の健康づくりへの行動変容を促進

《ワーク構成事業》

■疾病予防・重症化予防コラボヘルス事業 4百万円

- ・ レセプトデータ等の健康医療情報等を活用した、糖尿病に係る「疾病予防・重症化予防モデル事業」の全県展開
- ・ 県民の健康に関する取組に対しポイントを付与し、様々な特典が得られる仕組みである「ヘルスケアポイント制度」の普及促進

※その他のワーク構成事業:健康ひろしま21推進事業 等

主な成果目標

◆健康寿命の延伸

(H25)男性70.93年 女性72.84年

⇒ (H34)全国平均を上回り、平均寿命の伸び以上に延伸

◆特定健康診査受診率

(H26)42.9% ⇒ (H29)65.0% ⇒ (H32)70.0%

◆メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率(H20比)

(H26)5.6%増加 ⇒ (H29)25.0%減少

(4) 豊かな地域づくり

H29事業費 9億円

■ 本県が有する地域特性や資源を活用した魅力を創出し、新たな活力を生み出していくため、都市と自然の近接性、世界に誇れる「瀬戸内海」など、魅力あふれる多彩な資源を生かして、県民が「欲張りなライフスタイル」を楽しみ、県外の人々からも「住んでみたい」と評価されるよう、市町と連携した地域活性化に取り組む。

① 中山間地域の地域力強化

人口減少や少子高齢化が進む中山間地域においては、地域づくりの原動力となる多様な主体の自主的・主体的な活動を一層加速させる必要がある。このため、中山間地域の価値に共鳴する若い世代を地域に呼び込み、その活力を地域に根付かせていくための取組を促進する。

ワーク

地域における《つながり力》の強化と活躍人材の育成・ネットワークづくり

(ワーク番号76-①)

中山間地域の未来をリードし、サポートする人材のネットワークづくりを加速させるため、その起爆剤となる県民参加型の大規模プロジェクトを開催するとともに、若手リーダーの育成や地域貢献に意欲のある首都圏の若者と地域のマッチングを図る取組を推進

また、こうした取組を通じて、県内全域で展開される多様な人材の交流促進や活動の継続・拡大を支援するための人材プラットフォームを運営

《ワーク構成事業》

■「ひろしま さとやま未来博2017」開催事業 172百万円

〔ココロザシ応援プロジェクト〕

・ 地域づくりに向けた県民の多様な実践活動を支援

〔シンボルプロジェクト〕

・ 廃校リノベーション、さとやまソーシャルライド、さとやま未来展など、中山間地域への共感と誘客促進を図るためのシンボルプロジェクトを展開

〔プロモーション〕

・ さとやま未来博の認知度の向上と幅広い参画を得るためのプロモーション活動を展開

■中山間地域元気づくり推進事業【一部新規】 20百万円

・ 「ひろしま『ひと・夢』未来塾」による地域リーダーの育成

(はじめの一步コース、プロフェッショナルコース)

・ 地域づくり活動をリードする人材のプラットフォームとなる「ひろしま里山・チーム500」の運営 など

※その他のワーク構成事業:ひろしま里山ウェブ拡大プロジェクト

主な成果目標

◆地域づくり活動をリードする人材の育成

(H28)36人 ⇒ (H29)255人 ⇒ (H32)360人

※1月末現在

② 多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出

広島都市圏の活力と賑わいを生み出す中心である広島市都心部の活性化に向けて、目指す姿や取組の方向性を描く「ひろしま都心活性化プラン」(平成29年3月策定予定)を実現するため、官民一体となったまちづくりを推進する。

また、デザイン性のある魅力あるまちなみづくりに取り組む市町への支援や、魅力ある建築物の創造など、質の高い地域環境の創出に向けた取組を推進する。

ワーク

多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出 (ワーク番号70-①)

県内外の多様な人材を惹きつける地域環境を創出するため、広島駅周辺や紙屋町・八丁堀地区の活性化に向けた体制づくりや、福山駅前地区の拠点性向上などの取組を支援

また、本県における集客・交流の促進など地域の賑わい創出に向けて、魅力ある景観等、デザイン性のある都市空間の形成を図るため、市町が行う魅力あるまちなみづくりを支援

《ワーク構成事業》

■都市圏魅力創造事業【一部新規】 2百万円

〔都心の活性化に向けた体制づくり〕

- ・ 広島駅周辺地区内の事業者等によるエリアマネジメント組織の設立等の支援及び紙屋町・八丁堀地区での推進体制の構築に向けた検討

〔都心の地区計画の見直し〕

- ・ 紙屋町・八丁堀地区等における低層部へのにぎわい施設等の誘導と容積率緩和を併せて制度化するなどの都市計画制度による規制等の見直しの検討に参画

■福山駅前地区再生への支援【新規】

- ・ 福山駅前地区の再生を図るため、福山市が策定する「(仮称)福山駅前再生ビジョン」の検討に参画

■魅力ある「まちなみづくり」支援事業 10百万円

- ・ モデル地区におけるデザインコンセプト策定に向けたデザイン審査会の設立・運営、ワークショップの運営支援等(H26選定の宮島口地区(廿日市市)・街道東城路周辺地区(庄原市), H27選定の忠海地区(竹原市)の他, H28は1市町を公募により選定)
- ・ 県市町勉強会を通じた情報提供によるモデル地区以外の地域への普及促進
- ・ 県ホームページによるモデル地区の取組状況などの情報発信

※その他のワーク構成事業:魅力ある建築物創造事業 等

■ サッカースタジアム検討事業【新規】 4百万円

中央公園広場を含めた3つの候補地の比較検証を行うため、広島市と共同で、中央公園広場における実現可能性の調査を実施

- ・ スタジアム配置の検討
- ・ 全国類似施設での事例調査等

■ 広島西飛行場跡地活用推進事業【一部新規】 70百万円

広島都市圏における高次都市機能集積強化により中枢拠点性の向上を図るため、広島西飛行場跡地利用計画(平成29年3月策定予定)に基づき、広島市と共同して活用を推進

- ・ 跡地の事業予定者の募集
- ・ 跡地活用に必要な交通アクセスの改善に向けた道路整備及びマリンスポーツや観光振興の促進に資する陸揚げスロープ等の整備に係る測量、設計等

主な成果目標

◆ 広島市と連携した取組件数

(H27)5件 ⇒ (H29)6件 ⇒ (H32)10件 ※H27からの累計

◆ 魅力ある景観等に配慮したまちづくりに取り組む地区数

(H27)26地区 ⇒ (H29)29地区 ⇒ (H31)33地区

③ 瀬戸内 海の道構想の推進

瀬戸内の魅力ある資源を生かして、瀬戸内ブランドを確立し豊かな地域社会を実現するため、観光庁の広域観光周遊ルート形成促進事業で認定された「せとうち・海の道」の形成促進に向けて、(一社)せとうち観光推進機構等とも連携しながら、戦略的なプロモーションや、外国人観光客の受入環境の整備、滞在コンテンツの充実等により、瀬戸内エリアへの誘客促進に取り組む。

ワーク

観光ブランド「瀬戸内」の実現(ワーク番号73-①)

「瀬戸内 海の道構想」の実現に向けて、瀬戸内エリアが一体となって「瀬戸内ブランド」の形成を促進する取組を実施

また、アジアを中心にクルーズ市場が急成長する中、裾野の広い観光産業の振興を図るため、多くの観光客の訪問につながるクルーズ客船の誘致・受入を積極的に実施

《ワーク構成事業》

■海の道プロジェクト推進事業【一部新規】 60百万円

〔瀬戸内ブランドの形成〕

- ・ (一社)せとうち観光推進機構(せとうちDMO)による国内外へのプロモーションやプロダクト開発の促進
- ・ 広域観光周遊ルート「せとうち・海の道」の形成促進 など

〔観光資産の魅力づくり〕

- ・ 国際サイクリング大会「サイクリングしまなみ」の次回開催に向けた準備
- ・ 民間事業者と連携したしまなみ海道等の海外プロモーション

※ DMO(Destination Management/Marketing Organization)

戦略策定、各種調査、マーケティング、商品造成、プロモーション等を一体的に実施する、主に米国・欧州で見られる組織体

■瀬戸内海クルージング促進事業(客船誘致受入) 98百万円

- ・ クルーズ客船の誘致・受入のため、客船寄港時のおもてなしの実施、客船寄港に伴うCIQ対応や警備の実施等

※ CIQ

税関(Customs)、出入国管理(Immigration)、検疫(Quarantine)を包括した略称

※その他のワーク構成事業:みなとの賑わいづくり事業 等

主な成果目標

◆首都圏・関西圏における瀬戸内への強い来訪意向を持つ人の割合
(H27)27.7% ⇒ (H29)32% ⇒ (H32)50%

◆瀬戸内7県の外国人延宿泊者数
(H27)260.3万人泊 ⇒ (H29)364万人泊 ⇒ (H32)600万人泊

④ 東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組の推進

日本で56年ぶりに開催される世界最大のスポーツと平和の祭典である「2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会」の開催効果の全国的な波及に向けて、国等が取り組む様々な施策と効果的に連携しながら、観光振興、スポーツ、文化、教育等、多方面にわたる施策を積極的に進め、一層の県勢の発展につなげる。

ワーク

東京オリンピック・パラリンピックを活用した本県の魅力向上・発信（ワーク番号69-④）

2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催効果を地域活性化につなげるため、市町等と連携して大会参加国の事前合宿を受け入れることにより、県域で幅広い分野での交流を実現し、大会以降の多方面にわたる施策の推進につながる取組を実施

また、障害者の健康の保持増進や社会参加を促進するとともに、東京パラリンピックに向けた競技力向上のための障害者スポーツの振興や、芸術文化活動支援に関する取組を実施

〈ワーク構成事業〉

■東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致等推進事業【一部新規】 23百万円

- ・ 事前合宿の受入に向けたメキシコ合衆国関係者との誘致調整
- ・ 県域での多様な交流の実現に向けた関係機関との調整
- ・ 市町、競技団体等が一体となった運営・サポート体制の充実等に向けた国際大会等の受入支援

■オリンピック・パラリンピック教育推進事業【新規】 10百万円【再掲】

- ・ オリンピック・パラリンピアンへの派遣による出張授業
- ・ モデル授業や教材等の開発
- ・ 広島県コンソーシアム推進校ワークショップの開催
- ・ オリンピック・パラリンピック教育推進セミナーの開催

■パラムーブメント推進事業【一部新規】 37百万円

〔障害者スポーツの推進〕

- ・ 障害者スポーツ体験イベント等による普及啓発・広報
- ・ 広島大学病院スポーツ医科学センター等と連携した、選手の育成・強化
- ・ 障害者スポーツ指導員等の養成
- ・ 広島県障害者スポーツ協会への運営支援

〔障害者芸術文化の振興〕

- ・ 普及啓発、人材育成等を通じた芸術文化活動基盤の強化
- ・ 「あいサポートアート展」の開催（年2回：広島市、福山市）
- ・ 障害者舞台芸術祭の開催（年1回：広島市）

主な成果目標

◆国際レベルまたは全国レベルで本県の魅力を発信する合宿・大会・イベント等の実施
（H27）1件 ⇒ （H29）4件 ⇒ （H32）5件以上 ※H27からの累計

⑤ 暮らしを楽しむための機会の創出に向けた取組の推進

文化・芸術、スポーツ、食、レジャー等において、県民のみなさんが世代を超えて楽しむことができる機会を創出するため、本県の豊富な資源の情報発信や環境の充実などの取組を進める。

ワーク

観光地の魅力向上(ワーク番号39-①)《一部再掲, 本文p.10》

観光消費に繋がるプロダクトを生み出す環境づくりと、戦略的なプロモーションを実施

《ワーク構成事業》

■観光地ひろしま推進事業【一部新規】 287百万円【一部再掲】

〔プロダクトの開発〕

・ 県内周遊の促進や滞在時間の延長に向け、市町等が行うプロダクト開発及び民間事業者等の企画・開発力を活用したプロダクト開発を支援

〔国内プロモーション〕

・ テレビや雑誌を通じた情報発信
・ タウン情報誌等によるターゲットエリアを定めた情報発信、宿泊予約サイトを活用した宿泊促進

「ひろしま」ブランドの価値向上(ワーク番号68-①)《一部再掲, 本文p.37》

持続的な地域経済の活性化や県民の地域に対する愛着・誇りの向上を図るため、「ひろしま」ブランドの認知・評価を高める取組の推進

《ワーク構成事業》

■ひろしまブランド推進事業【一部新規】 47百万円【一部再掲】

〔ブランド価値の向上〕

・ 食の魅力向上に向けた食体験イベント、県内の食関係者の活性化に向けた県内料理人や県産食材のPRイベント等の実施、食関係資産調査の実施
・ ひろしまブランドの認知・理解を促進する県民参加型WEBサイトの運営 など

文化・芸術に親しむ環境の充実(ワーク番号69-①)

多様な世代が文化・芸術を楽しめるコンテンツの充実や仕組みづくり、効果的な情報発信を行う。

《ワーク構成事業》

■美術館生涯学習活動費 35百万円

県立美術館において多様な世代が楽しめるコンテンツの充実を図り、幅広く優れた美術作品を鑑賞する機会を県民に提供

(H29特別展開催例) ・レオナルド・ダ・ヴィンチと「アンギアーリの戦い」展
・ひつじのショーン展 など

※その他のワーク構成事業:美術館・縮景園管理運営費 等

主な成果目標

◆県立美術館及び縮景園入館(園)者数の増加
(H26) 60.8万人 ⇒ (H29)70万人より増加

(5) 災害に強いまちづくり

H29事業費 199億円

■ 平成26年8月の広島市における土砂災害や、昨年6月の梅雨前線による福山市を中心とした豪雨災害などを踏まえ、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策や、減災に向けた県民総ぐるみ運動の展開など、災害に強いまちづくりに取り組む。

① ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策

多発する集中豪雨や大規模地震など、いつどこで発生するかわからない災害に備えるため、「社会資本未来プラン」等に基づく計画的な防災施設の整備などのハード対策と、土砂災害警戒区域等の指定を始めとしたソフト対策による一体的な防災・減災対策を進めるとともに、これまで整備してきた社会インフラの機能保全のための適切な維持管理を行う。

ワーク

インフラの防災機能向上(ワーク番号62-②)

土石流・がけ崩れ・地すべり・洪水・高潮などの災害から県民の生命・財産を保全するため、砂防・治山施設や護岸・防潮堤などの防災施設を整備するとともに、各種ソフト対策を強化

《ワーク構成事業》

■防災・減災対策事業 18,699百万円

- ・ 土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定を加速化
- ・ 砂防堰堤等の整備を実施
- ・ 溪間工等の治山施設の整備及び改修等の実施
- ・ 護岸等の施設整備を実施
- ・ 防潮堤等の海岸保全施設の整備等を実施
- ・ ため池の耐震診断及び改修等の実施

※その他のワーク構成事業:通常砂防費,急傾斜地崩壊対策事業費,高潮対策費,河川改修費,道路災害防除費,山地治山事業費,ため池等整備事業費 等

主な成果目標

- ◆土砂災害警戒区域等の指定
H27～H31の指定完了小学校区数 381小学校区
(H31までにすべての土砂災害警戒区域等の指定を完了)
- ◆土砂災害対策(砂防,急傾斜,地すべり)
H28～H32の対策箇所数 93箇所(保全される家屋数2,000戸の増)
- ◆山地災害対策(治山)
H28～H32の対策箇所数 100箇所
- ◆洪水高潮対策(河川,高潮)
H28～H32の主要河川における護岸整備延長 5,400m(防護人口14,000人の増)
- ◆老朽ため池対策
H32までの対策箇所数 1,790箇所

② 減災に向けた県民総ぐるみ運動の展開

「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」における5つの行動目標の達成を図るため、地域特性や年齢、生活形態などに応じたアプローチにより、県民一人ひとりにこの運動を浸透させるとともに、災害の危険性が高まった時の行動変容を促すため、県民、自主防災組織、事業者、行政が一体となって、災害時の被害をできる限り軽減するための減災対策に取り組む。

ワーク

県民の防災意識の醸成(自助)(ワーク番号61-①)

自主防災組織の活性化(共助)(ワーク番号61-②)

県・市町の災害対処能力の向上(公助)(ワーク番号62-①)

災害に強い広島県を実現するため、県民及び自主防災組織等が災害から命を守るために適切な行動をとることができるよう、県民、自主防災組織、事業者、行政等が一体となって県民総ぐるみ運動を展開

《ワーク構成事業》

■「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業【一部新規】 276百万円

〔県民の防災意識の醸成〕

- ・ 報道機関と連携し、テレビ、ラジオ等を通じた定期的な広報活動や、各放送局の気象予報士等に委嘱している「みんなで減災」推進大使による周知を実施
- ・ 企業訪問等を通じて、従業員に対する防災教育の実施を促進
- ・ 防災情報システムの更新に併せて、避難情報や津波情報など、県民が自ら命を守るために欠かせない情報を、県防災情報メールにより一括配信できるよう改修
- ・ 県下一斉に防災教室や防災訓練を実施(土砂災害・洪水:5~6月,地震・津波:11月)
- ・ 女性が参画する団体・サークル等を対象に、防災活動の女性リーダーを育成するセミナーを実施

〔自主防災組織の活性化〕

- ・ 自主防災組織の活動を推進する人材である「防災リーダー」を養成する市町を支援
- ・ 自主防災組織の設立の機運が高まらない地区や活性化していない組織へ、「自主防災アドバイザー」を派遣して、継続的に指導助言

〔市町防災体制総点検〕

- ・ 市町が災害時に迅速かつ的確な初動対応を取ることができるよう、図上訓練マニュアルを活用した訓練を支援(6市町)
- ・ 激甚化する近年の災害への対応力を向上させるため、市町長対象の防災セミナーを実施

※その他のワーク構成事業:総合防災訓練費 等

主な成果目標

◆災害の種類に応じた避難場所・避難経路の確認

(H27)54.0% ⇒ (H29)60.0% ⇒ (H32)60.0%

◆自主防災組織率

(H27)90.7% ⇒ (H29)93.0% ⇒ (H32)95.0%

※H32目標は、広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動行動計画(H27年10月策定)に基づくものである。

(6) 広島の価値の共鳴・共振

H29事業費 4億円

■ 昨年4月のG7広島外相会合や5月のオバマ米国大統領の歴史的な訪問により、世界の注目が広島に集まっているこの機を逃さず、改めて、広島の使命である世界の人々に向けた核兵器廃絶の働きかけを進める。

■ また、「ひろしま」ブランドの価値向上に向け、4つのブランドコンセプトや、広島の地域資産であるスポーツ、文化などとの相乗効果とも併せて、広島の価値に対する県民の共感の獲得と、広島の国内外での認知・評価の向上に取り組む。

※ひろしまブランドの4つのコンセプト

「自然と都市が融合した暮らし」「平和への希望が集う場所」

「内海と山々が織りなす食文化」「創造性あふれる次世代産業」

① 国際平和拠点ひろしまの形成

昨年のオバマ大統領の訪問により高まった、核兵器のない平和な世界の実現に向けた国際的機運を確かなものとするため、海外の研究機関と連携した課題解決方策の検討や平和を発信できる国際平和貢献人材の育成の充実などに取り組む。

さらに、広島から平和を発信する取組を一層強化するため、世界から平和に関する人材、知識・情報、資金などを呼び込むための新たなセンター機能の整備について調査・検討を進める。

ワーク

核兵器廃絶に向けたプロセスの進展(ワーク番号79-①)

国際社会における核軍縮・不拡散のプロセスの進展を促進するため、核兵器廃絶に向けた機運を醸成する取組を実施

《ワーク構成事業》

■国際平和拠点ひろしま構想推進事業【一部新規】 23百万円

〔核兵器廃絶〕

- ・ ひろしまラウンドテーブル(北東アジアの核軍縮に焦点を当てた円卓会議)の開催
- ・ ひろしまレポート(各国の核軍縮・不拡散の取組状況の調査・研究)の作成・発信

平和構築のための人材育成と研究集積(ワーク番号80-①)

広島復興経験を生かした平和構築人材の育成や研究集積の取組を推進するとともに、次代を担う国際平和貢献人材の育成に向けた取組を実施

《ワーク構成事業》

■国際平和拠点ひろしま構想推進事業【一部新規】 8百万円

〔復興・平和構築〕

- ・ 高校生を対象にした国際平和貢献人材育成プログラム「グローバル未来塾inひろしま」の実施
- ・ 国際平和貢献人材育成プログラムの充実(オンライン学習)に向けた調査・検討
- ・ 広島復興プロセス研究を基にした教材の活用促進, 補完研究
- ・ 県内平和関連機関によるネットワークの連携強化に向けた情報交換, 情報発信

※その他のワーク構成事業:放射線被曝者医療国際協力推進事業 等

持続可能な平和支援メカニズムの構築(ワーク番号81-①)

持続可能な平和支援メカニズムを構築するため, 平和に関する人材, 知識・情報, 資金などの資源の集積を図る取組を推進する。

また, 国際平和拠点性の向上を図るため, 海外から高校生を招聘して, 県内の高校生と国際平和についての討議や交流等を行い, 国際的な相互理解を促進するとともに, 平和のメッセージを世界に発信

《ワーク構成事業》

■国際平和拠点ひろしま構想推進事業【一部新規】 29百万円

〔持続可能な平和支援メカニズムの構築〕

- ・ 国際平和拠点ひろしま構想推進委員会の開催等
- ・ NPT運用検討会議準備委員会への参加(シンポジウムの開催, メッセージ発信)等
- ・ 国際平和のための世界経済人会議ミニフォーラム(仮称)の開催

■ひろしまジュニア国際フォーラム開催事業 19百万円

(開催時期) 平成29年8月予定(4日間程度)

(会議参加者) 外国人高校生40名程度(うち海外から20名程度), 県内高校生40名程度, 県内留学生20名程度

(内容) 基調講演, グループ討議, 発表, 文化交流体験, 平和関連行事

主な成果目標

◆県及び県の関係機関で平和を学ぶ人数
(H29)3,600人 ⇒ (H30)5,500人 ※H28からの累計

② 「ひろしま」ブランド価値向上の推進

オバマ米国大統領の来訪や広島東洋カープのリーグ優勝など、全国の注目が広島に集まっているこの機を逃さず、4つのコンセプトの更なる浸透など、「ひろしま」ブランドの確立に向けた情報発信などに取り組む。

また、「都市と自然の近接性」などの地域特性を生かした広島らしいライフスタイルの魅力を東京圏等に効果的に発信し、広島のイメージの向上や定住の促進を図るとともに、食の魅力向上に向けた取組を強化するなど「ひろしま」ブランドの価値向上に向けた取組を進める。

※ 4つのコンセプト

「自然と都市が融合した暮らし」、「平和への希望が集う場所」

「内海と山々が織りなす食文化」、「創造性あふれる次世代産業」

ワーク

「ひろしま」ブランドの価値向上 (ワーク番号68-①)

持続的な地域経済の活性化や県民の地域に対する愛着・誇りの向上を図るため、「ひろしま」ブランドの国内外での認知・評価を高める取組の推進及び広島ファンの拡大と広島の地域ブランドの価値向上を図る拠点「ひろしまブランドショップTAU」の運営

《ワーク構成事業》

■ひろしまブランド推進事業【一部新規】 285百万円

〔ブランド価値の向上〕

- ・ 食の魅力向上に向けた食体験イベント、県内の食関係者の活性化に向けた県内料理人や県産食材のPRイベント等の実施、食関係資産調査の実施
- ・ ひろしまブランドの認知・理解を促進する県民参加型WEBサイトの運営 など

〔ひろしまブランドショップTAUの運営〕

- ・ TAUの施設管理・運営
- ・ 飲食、物販、情報発信機能を通じた広島の魅力発信
- ・ 県内事業者の首都圏における販路拡大支援

※その他のワーク構成事業：地場産業等振興事業 等

主な成果目標

◆(株)ブランド総合研究所「地域ブランド調査魅力度ランキング」
(H28)全国23位 ⇒ (H29)全国15位以内 ⇒ (H31)全国8位以内

(参考) 重点施策体系別 主要事業一覧

(単位:百万円)

区分	事業名	新規等	事業費	局名
新たな 経済成長	①イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化			
	ひろしまオープン・イノベーション推進事業	一部新規	138	商工
	海外ビジネス展開支援事業(新しい価値を生み出すビジネス展開支援)	一部新規	24	商工
	イノベーション人材等育成・確保支援事業		164	商工
	②多様な創業と新事業展開の促進			
	創業・新事業展開等支援事業	一部新規	278	商工
	③多様な投資誘致の促進			
	企業立地促進対策事業		4,370	商工
	④産業競争力の強化			
	医療関連産業クラスター形成事業	一部新規	129	商工
	環境浄化産業クラスター形成事業	一部新規	65	商工
	新成長分野・新技術創出支援事業	一部新規	28	商工
	次世代ものづくり基盤形成事業	一部新規	164	商工
	⑤世界と直結するビジネス支援			
	海外ビジネス展開支援事業	一部新規	62	商工
	次世代ものづくり基盤形成事業(自動車関連企業海外展開支援)		3	商工
	広島空港拠点性強化事業	一部新規	52	土木
	⑥観光地ひろしまの推進			
	観光地ひろしま推進事業	一部新規	391	商工
	⑦担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立			
	ひろしま農業創生事業		152	農林
広島血統和牛増産緊急対策事業		11	農林	
かんきつ産地競争力強化緊急対策事業		6	農林	
農産物生産供給体制強化事業		1,279	農林	
瀬戸内水産資源増大対策事業	一部新規	235	農林	
計			7,549	
人づく り	①少子化対策			
	出会い・結婚支援このわ事業	一部新規	34	健康
	多様な保育サービス充実事業	一部新規	1,885	健康
	ひろしま版ネウボラ構築事業	新規	78	健康
	地域子ども・子育て支援事業	一部新規	2,098	健康
	②働き方改革			
	働き方改革推進事業	一部新規	100	商工・健康
	③女性の働きやすさ日本一への挑戦			
	女性の活躍促進事業	一部新規	124	健康
	④多様な人材の就職に向けた後押し			
	[一部再掲]若年者就職による社会減対策事業	一部新規	24	商工
	非行少年等就労支援事業	新規	1	環境
	⑤東京圏等から広島への定住促進			
	ひろしまスタイル定住促進事業	一部新規	75	地域
	空き家活用検討事業	一部新規	18	土木
	若年者就職による社会減対策事業	一部新規	39	商工
	⑥社会で活躍する人材の育成			
	「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プロジェクト	一部新規	28	教育
	小・中学校課題発見・解決学習推進プロジェクト		20	教育
	高等学校課題発見・解決学習推進プロジェクト	一部新規	35	教育
	オリンピック・パラリンピック教育推進事業	新規	10	教育
「学びの変革」牽引プロジェクト	一部新規	314	教育	
異文化間協働活動推進事業 ～高校生海外留学1万人プロジェクト～	一部新規	74	教育	
「学びの変革」ICT活用推進プロジェクト	新規	55	教育	
留学生受入・定着倍増促進事業	一部新規	26	地域	
フレキシブルスクール(仮称)整備事業		1,264	教育	
計			6,303	

(単位:百万円)

区分	事業名	新規等	事業費	局名
安心な暮らしづくり	①すべての人が共に生きる社会の仕組みづくり			
	子供の生活に関する実態調査	新規	13	健康
	家庭の経済的事情などを背景とした「学びのセーフティネット」構築検討事業	新規	3	教育
	県立医療型障害児入所施設整備事業	新規	44	健康
	アルコール健康障害対策推進事業	新規	3	健康
	②信頼される医療・介護提供体制の構築			
	地域医療介護総合確保事業	一部新規	5,049	健康
	広島都市圏の医療機能強化事業	一部新規	16	健康
	③がん対策日本一に向けた取組の強化			
	「がん対策日本一」推進事業	一部新規	63	健康
	④健康医療情報等を活用した健康づくりの推進			
	疾病予防・重症化予防コラボヘルス事業		4	健康
	⑤その他			
	性被害ワンストップセンターひろしま運営事業		14	環境
「いのちを守る！」動物愛護推進事業	一部新規	12	健康	
計			5,222	
豊かな地域づくり	①中山間地域の地域力強化			
	「ひろしま さとやま未来博2017」開催事業		172	地域
	中山間地域元気づくり推進事業	一部新規	20	地域
	②多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出			
	都市圏魅力創造事業	一部新規	2	地域
	魅力ある「まちなみづくり」支援事業		10	土木
	サッカースタジアム検討事業	新規	4	地域
	広島西飛行場跡地活用推進事業	一部新規	70	地域
	③瀬戸内 海の道構想の推進			
	海の道プロジェクト推進事業	一部新規	60	商工
	瀬戸内海クルージング促進事業(客船誘致受入)		98	土木
	④東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組の推進			
	東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致等推進事業	一部新規	23	総務
	[再掲]オリンピック・パラリンピック教育推進事業	新規	10	教育
	パラムーブメント推進事業	一部新規	37	健康
	⑤暮らしを楽しむための機会の創出に向けた取組の推進			
	[一部再掲]観光地ひろしま推進事業	一部新規	287	商工
[一部再掲]ひろしまブランド推進事業	一部新規	47	商工	
美術館生涯学習活動費		35	環境	
計			875	
災害に強いまちづくり	①ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策			
	防災・減災対策[公共事業]		18,699	農林・土木
	消防学校耐震化事業	新規	10	危機
	防災拠点等耐震化事業	一部新規	747	総務
	建築物耐震化促進事業		200	土木
	②減災に向けた県民総ぐるみ運動の展開			
「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業	一部新規	276	危機	
計			19,931	
の共鳴・価値 の広島・共振	①国際平和拠点ひろしまの形成			
	国際平和拠点ひろしま構想推進事業	一部新規	60	地域
	ひろしまジュニア国際フォーラム開催事業		19	地域
	②「ひろしま」ブランド価値向上の推進			
	ひろしまブランド推進事業	一部新規	285	商工
計			363	
合 計		再掲に伴う重複を除いた額→	39,875	

※ 端数処理の関係から、積上げ数値と合計等が異なる場合がある。